



Title	イギリス産業革命期ランカシャー州プレストンにおける綿織物業の経営形態：「手織物工場handloom factory」に関する一考察
Author(s)	大賀，紀代子
Citation	大阪大学，2014，博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/50445
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (大 賀 紀 代 子)

論文題名

イギリス産業革命期ランカシャー州プレストンにおける綿織物業の経営形態
－「手織物工場handloom factory」に関する一考察－

論文内容の要旨

本論文は、イングランド綿業史における手織工の実態に関する研究である。

産業革命期イングランド木綿織物業の経営形態に対し、中川敬一郎は、「イギリス綿業史家達もそれらの調査報告書を史料にして、手織工の没落過程に繰返し論及している。しかし、その割には手織工の経営形態の詳細は明らかではなく、まして、織布工場そのものの成立過程については殆ど触れられていない。充分な史料による肉付けは他日の課題に残されている。」と指摘した(『イギリス経済史』東京大学出版会,1986,42.)。

そこで、本論文ではこの中川の疑問に関し、

- ①「1841年人口センサス個票」
- ②「手織工に関する王立委員会報告書1839年 - 1841年」(「英国議会資料」)
- ③「アートと製造業に関する特別調査委員会報告書」(「英国議会資料」)
- ④「手織工団体の規約」

の4種類の資料をもとに、ランカシャー州プレストンにおける産業革命終期の手織工の実態を、「手織物工場handloom factory(筆者訳)」という経営形態に焦点をあて明らかにした。

第1章では、本論文の研究意義と産業革命研究およびイングランド木綿織物業に関する先行研究について述べた。

第2章では、「手織物工場」の経営形態について明らかにした。「手織物工場」においては多くの手織工が男女問わずその能力に応じて雇用されており、その賃金は問屋制下で働く手織工よりも高かったことなどを述べた。また「手織物工場」とプレストンの政治家であったホロックス家との関係についても記した。

第3章では、「手織物工場」の生産品の性質などについて述べた。「手織物工場」では、一般的な商品と並行して、付加価値の高いデザイン性ある商品や高級品が生産されていた。そのため高度な技能を有する手織工の確保が必要であり、高賃金による雇用も行われていた。この点についてプレストンにおいては、ホロックス家によって学校が建設されていたことなども述べた。

第4章では、「手織物工場」が建設された制度的要因を明らかにした。「手織物工場」では、経営者が直接自らの生産設備の下で手織工に勤務させるため、問屋制が抱えた生産の効率性や正確性といった問題を解消することができ、効率的に生産を行うことができる経営システムを構築しえたことを述べている。

最後に、第5章で本論文の結論として、「手織物工場」が「問屋制下での小さな仕事場・家内工業」から「動力機械による生産を主とする近代的工場生産」への移行期にあらわれた生産形態・経営形態であったことを示し、中川の問題提起に関してある程度の解答を提示できたことを述べている。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (大 賀 紀 代 子)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	鳩澤 歩
	副 査	教授	廣田誠
	副 査	准教授	山本千映

論文審査の結果の要旨

以下本文
[論文内容の要旨]

本論文は産業革命期イングランド綿業史に関する研究である。具体的にはランカシャー州プレストンにおける産業革命終期の手織工の実態を、「手織物工場handloom factory（筆者訳）」という経営形態に焦点をあてることで明らかにしようとする。

綿業は産業革命研究の一点であり続けているが、80年代以降今日も続く「産業革命」像の大きな変化にもかかわらず、イングランド綿織物業については”近代的な工場生産への急激な転換“が生じたとの解釈が「十分な史料による肉付け」（中川敬一郎）を経ることなく支配的な見解であり、機械化にともない”急速に没落した“とされてきた木綿手織工の労働の実態については実証的な分析がなお不足していたといえる。

大賀論文はこの点について「handloom factory（手織物工場）」という事象に着目し、その経営実態の解明を試みた。

「手織物工場」についてその存在は研究史上既知であったものの、実態解明の試みは乏しかった。これは史料の絶対的不足によるものであったが、大賀論文においては以下の史料を用いて多面的なアプローチを試みている。①「1841年人口センサス個票」（enumerator's books）②「手織工に関する王立委員会報告書1839年 - 1841年」（Report from the Royal Commission on Hand-Loom Weavers 1839 - 1841）（「英国議会資料」）③「アートと製造業に関する特別調査委員会報告書」（Report from the Select Committee on Arts and their Connexion with Manufactures 1836）（「英国議会資料」）④「手織工団体の規約」（ランカシャー公文書館所蔵Lancashire Record Office, DDPr37/76）

これらの分析により、以下の観察結果を得ている。高い技能をもつことで没落を免れた手織工が集められていた「手織物工場」の存在は、デザインを重要視した高い付加価値を持つ商品の生産や流行の変化への対応といった需要サイドの変化に適した生産を展開していた。また「手織物工場」という経営者が直接自らの生産設備の下で手織工に勤務させるシステムの確立により、問屋制的な「業務委託システム」が抱えていた「仕事を委託された手織工による原材料・用具・出来上がった商品等の不当な着服・横領」といった問題についてその解決策をうみだされた。すなわち「手織物工場」は単に問屋制家内工業や手工業的集団作業場から機械制工場への移行期に生じた過渡的な経営形態であるにとどまらず、経済的合理性・効率性を追求した経営形態であったといえる。

[審査結果の要旨]

本論文においては5万件を超える人口センサス個票などの大規模なデータの整理・観察による作業によって一定の説得的な分析結果を得ている。産業革命研究の一大焦点に正面から取り組み、原史料にもとづく実証的な分析を試みた西洋経済史研究における学術的貢献として評価できる。よって博士(経済学)として価値あると判断するものである。